



▲住民の生命と財産を守る消防署（播磨分署）

## 災害・防災・安全対策は

答弁＝初動体制を徹底している

阪神淡路大震災の教訓から、災害対策・支援体制を問う。

- ①「災害時の防災行動マニュアル」は。
- ②震度7クラス地震時の避難収容対象者数は。
- ③「防災カルテ・防災地図」の作成は。
- ④救護物資を拒絶宣言している自治体もあるが、町の考えは。
- ⑤安否確認に「ワイドプロジェクト」を取り入れる考えは。
- ⑥地震をきっかけに各自治体において、水道管の耐震化が急速に進んでいると聞いているが、取替え状況は。
- ⑦施政方針で「地震や災害に対する警戒態勢をより強化していく」とあるが、その内容は。



渡辺 文子

答弁＝木村理事

- ①「人権啓発カレンダー」の裏面に災害時の注意点を啓発している。
- ②山崎断層地震を想定した場合避難者数253人、南海地震では17人と想定している。
- ③平成21年度に危険箇所や避難所などの情報を提供し、洪水・高潮・津波のハザードマップを全戸配布の予定。
- ④救助物資の保管場所、確保の問題など、今後の検討課題。
- ⑤プライバシー保護の観点から、多くの検討課題がある。
- ⑥漏水発生状況から優先順位をつけ進めている。
- ⑦役場庁舎、中央公民館、4「ミセン」、幼稚園、小中学校に知らせる「緊急

障がい者福祉は

地震速報装置」を設置。

- ①「障がい者自立支援制度」について、その家族、本人に対する周知徹底は。
- ②施政方針で「特別支援を要する子どもに対して体制を整える」とあるが進捗状況は。
- ③児童デイサービスや日中一時支援は。
- ④「アカウンティング」の取組は。

答弁＝柘田理事  
支援の充実を進める

- ①「障がい者福祉のしおり」で交付時に説明。
- ②作業療法士や臨床心理士、言語療法士などが巡回している。
- ③「のびのびハリマ」で宿題、水泳、工作、料理を行い居場所の確保をしている。
- ④「障がい者なんでも相談」の際にそのような会をもつてはと考えている。



▲皆の意見を反映したすばらしい中学校給食を

## 中学校給食は合意形成で実現

答弁＝早期実現に向けて努力する

議会では、中学校給食の実施に賛成を表明している議員が圧倒的に多い。

しかし、町長は広報の町政レポートで「教育委員会の結論に基づいて予算計上しましたが、否決となりました」とコメントされた。

更に高校生とのタウンミーティングの席上でも「給食を実現したくても、邪魔する議員がいるので、実現できない」と述べられたと聞く。

このような発言は町長として如何なものかと思う。

3月の予算委員会では、給食用の昇降機の予算は修正となったが、給食の実施を否決したのではない。

保護者、生徒、現場の先生の意見を聞き、合意形成をすれば、中学校給食への実現は明日からでも進むはずだ。



宮尾 尚子

公明党代表

答弁＝清水町長  
松田教育長

「邪魔する議員」という言葉は私は一切使っていない。

中学校給食については、教育委員会で基本的な考え方をまとめ、保護者、教職員に説明を行った。

将来的にも継続、かつ生徒にとって望ましい給食になるよう、問題点を分析、検証しながら早期実現に向けて取り組んでいる。

今後は、広報はりまなどにより中学校給食の内容について詳しくお知らせし、教職員とも意見の交換を行いながら努力していきたいと考えている。

前期高齢者の保険税は、健康保険税の年金からの支払いが、今までの9回から6回となるので、1回ごとの支払額が多くなる。

前期高齢者の保険税は

障害者の就労支援を

町として、この制度に対する相談や苦情に対して柔軟な対応、回答は出来たでしょうか。

答弁＝高橋理事  
周知徹底を図る

「なぜ、保険税を年金から支払うのか」という批判・苦情が多く、すべての事をすべてのグループ員が把握し対応は難しいが、制度の趣旨を説明し、周知徹底を図っている。

玉津の機能回復センター内に障害者の仕事の適正を判定し、能力開発のための医療機関がある。

二市二町が一体となり、「加古川管内にも設置すべき」と、県に働きかけるべきではないのか。

答弁＝柘田理事  
強化を求めていきたい

現状は、障がい者のみならず雇用状況は厳しい。

県事業として職業能力開発の強化を求めていきたいと思う。